

与党テナントの事業継続のための家賃補助スキームに対するコメント

去る5月8日、与党の自民党、公明党にて新型コロナウイルス感染症拡大の影響でテナントである家賃の支払いが困難になった事業者に対する家賃補助のスキームが取りまとめられ、安倍総理大臣に対し申し入れが行われました。

本件は、国の予算措置を前提にテナントに対する家賃補助制度が提案されたことは大きな一歩で大変喜ばしいことである。特に本会が去る4月17日に菅官房長官、同23日に岸田政務調査会長に要望した項目の内、「地方創生臨時交付金の拡充と地方での独自の取り組みへの支援」が提案されるなど、地方の実情に応じた施策が取り入れられたことは大きな成果である。

今後は、政府にてスピード感がある施策を望むとともに「ハイブリッド型家賃補助制度」においては家賃補助分が確実にテナントを通じてオーナーに渡る仕組みを構築することを望む。